

# 学生相談室に対する認知・意識と 利用意志との関係

——今後の学生相談活動の課題検討のために——

小 池 有 紀  
若 井 雅 之  
益 田 良 子

- 〈目 次〉
1. 背景と目的
  2. 方 法
  3. 結果と考察
  4. 今後の課題

## 1. 背景と目的

ここ10年ほどの間に、教育や医療、福祉、産業といったさまざまな領域でカウンセリングが社会に受け入れられ（小柳，2006）、身近なものになってきている。現在大学に在籍する20歳前後の学生の大半も、義務教育課程においてスクールカウンセラーが配置された学校で学び、必要に応じて相談を受けられる環境を経験してきている。以前に比べれば、現在の学生は、相談を受ける機会やその知識をより多く持って、大学へ入学してきていると思われる。

大学においても、入学する学生の多様化や社会における大学の役割に応えるべく、専門的な学生相談体制の充実化が図られている。学生相談とは、カウンセラーによる心理的、専門的な援助活動のことで、学生がニーズを感じた時点で、個別相談を中心とする丁寧なコミュニケーションを通じて、全人的に育てていく機能を有するものであり、大学教育の一環として位置付けられている（日本学生支援機構，2007）。全国の高等教育機関における学生相談機関の設置状況を見てみると、2006年度では53.2%を占め、学生相談機関を利用する学生の来談率と共に、増加の一途をたどっている（大島・青木・駒米ら，2007）。

これらの主たる利用者である学生が、学生相談機関に対してどのようなイメージやニーズを持っているのかについては、これまでにもさまざまな研究がなされてきている。例えば、イメージについては、受容性や温かさなどのポジティブイメージと、躊躇や抵抗といったネガティブイメージの両面があるという報告がある（森田，2003；小野寺，2001；萩原他，1995；西川・鈴木，1994）。学生が相談したいと考える内容については、金沢・山賀（1998）が、来談者の中でも最も多い1年生を対象に調査し、進路、対人関係、劣等感、家族との関係など、青年期の発達課題として従来から挙げられている項目を中心としたニーズがあることを述べている。また、意識と利用意志との関連

については、宮崎・益田・松原（2004）が学生相談室への意識を調査した上で来室規定要因を抽出し、そのうち悩みそのものがあるかどうか来室意志に大きな影響を及ぼすことを明らかにした。高野・宇留田（2004）は、学生が学生相談室利用の意思決定にあたって認知する利益とコストを整理し、利用のしやすさについて検討している。

そして、こうした調査研究の考察のほとんどで述べられていることは、結果と各学生相談機関の個性や特色との関連についてである。大学ごとに文化や資源は異なるため、学生相談機関の援助のあり方には相違があり、これらの検討は欠かせられない。本学にも、固有の学生相談の歴史があり、学生気質に特徴がある。

本学の学生相談室は1998年に、非常勤カウンセラー1名、週2日の半日体制から始められた。この1年目の来談率は0.36%（実人数17名）であった。その後も継続し、学生が利用しやすいシステムにするため相談方法や広報活動などに幅を持たせ、10年目の2007年度には来談率が2.8%（実人数92名）に増加した。この学生による相談ニーズの高まりと共に、教職員からの学生相談に対する理解も得、徐々にカウンセラーの人数や開室時間が増やされたことも、来談率の増加に関係していると思われる（中央学院大学学生相談室、2008）。

しかし一方、全国の学生相談来談率の平均は4.8%であり（大島・青木・駒米ら、2007）、本学はこれより2ポイント低い。このことから、本学には、学生相談室の利用が何らかの助けになるだろう学生がいるにも関わらず、援助を求めずに、もしくは求められずに潜在化している可能性が考えられる。ここ数年の間には上述した社会的背景や本学学生相談室の機能的な変化もあったため、今あらためて現在の学生の意識を把握し、より有効に学生相談室を利用してもらう工夫を凝らす必要性を感じる。

そこで本研究では、本学学生の学生相談室に対する認知・利用意志・意識についての調査結果を考察し、今後の学生相談活動の課題を検討することを目的とする。

## 2. 方 法

### (1) 調査時期とその手続き

2008年11月中旬から12月中旬にかけて、質問紙による調査を実施した。

### (2) 調査対象

本学の学生を対象とし、複数の講義時に質問紙を配布して回答を求めた。回収した451名分の質問紙のうち回答に不備のあるものを除き、最終的に340名分を本調査における分析の対象とした（有効回答率は75.4%）。分析対象における男女の割合は、本学の在籍者全体の割合とほぼ同じものであった（2008年度全学生における男女の割合：男子84%，女子16%）。その分析対象の内訳を Table 1・2 に記す。

### (3) 質問紙の内容

質問紙は宮崎・益田・松原（2004）で用いられたものを参考に、現在の学

Table 1 分析対象の内訳（N=340）

性 別	男性 277 (81.5), 女性 63 (18.5)
学 部	商学 157 (46.2), 法学 183 (53.8)
学 年	1 年 191 (56.2), 2 年 7 (2.1), 3 年 122 (35.9), 4 年 20 (5.9)

人 (%)

Table 2 カウンセリング経験の有無（N=340）

利 用 機 関	有	無
学生相談室	8 (2.4)	332 (97.6)
上記以外の相談機関	22 (6.5)	318 (93.5)

人 (%)

生や学生相談室の機能にそぐわない項目については一部改定と項目の追加を行って作成した。その内容は、学生相談室に対する認知、利用意志、意識を問うたものである。

### 3. 結果と考察

#### (1) 学生相談室に対する認知

学生相談室に対する認知を調査するため、「場所の認知」、「費用（無料）の認知」、「カウンセラーの顔の認知」の有無を問う3つの質問項目に対して、2件法で回答を求めた（Table 3）。

その結果、学生相談室の場所を「知っていた」と回答した学生は44.4%、「知らなかった」と回答した学生は55.6%であった。

また、無料でカウンセリングを受けられることを「知っていた」と回答した学生は57.1%、「知らなかった」と回答した学生は42.9%であった。

さらに、カウンセラーの顔を見たことが「ある」と回答した学生は11.8%、「ない」と回答した学生は88.2%であった。

過去に本学において行われた調査では、無料でカウンセリングを受けられることを「知っていた」と回答した学生は57.1%、「知らなかった」と回答した学生は42.9%であった（益田・宮崎・松原，2002）。このことから、ここ数年で学生相談室の活動は拡大し、学生に発信する広報の量も増加しているにもかかわらず、学生相談室の費用について正しく認知している学生の数

Table 3 学生相談室に対する認知を問う質問項目

本大学の学生相談室は、【1号館の1階】にあり、平日の午前10時から午後6時の間であれば、誰でもカウンセリングを受けることができます。		
・学生相談室の場所を	〔1〕 知っていた	〔2〕 知らなかった
・無料でカウンセリングを受けられることを	〔1〕 知っていた	〔2〕 知らなかった
・カウンセラーの顔を見たことが	〔1〕 ある	〔2〕 ない

変化していなかったことが分かった。その他の2項目については、過去の調査では問うていないので数値での比較はできない。しかし、毎年、新入生ガイダンス時にカウンセラーが直接顔を見せて学生相談室について説明をする機会を設けているということなどを考えると、認知率は低かったといえる。

## (2) 学生相談室に対する利用意志

学生相談室に対する利用意志を調査するために、「今、もしくは今後、悩みを抱えた場合、本大学の学生相談室を利用したいと思いますか?」という質問に対し、「4: と思う」～「1: そう思わない」の4件法で回答を求めた。その結果、7.6%が「4: と思う」、23.2%が「3: やや思う」、22.4%が「2: ややそう思わない」、46.8%が「1: そう思わない」と回答した(評定値の平均1.92) (Figure 1)。

益田・宮崎・松原(2002)が過去に本学で行った調査では、同じ質問に対して、10.9%が「4: と思う」、38.9%が「3: やや思う」、42.0%が「2: ややそう思わない」、8.2%が「1: そう思わない」と回答している(Figure 2)。本学において、実際に学生相談室を利用する学生数は、ここ数年増加している(中央学院大学学生相談室, 2008)。それゆえ著者らは、学

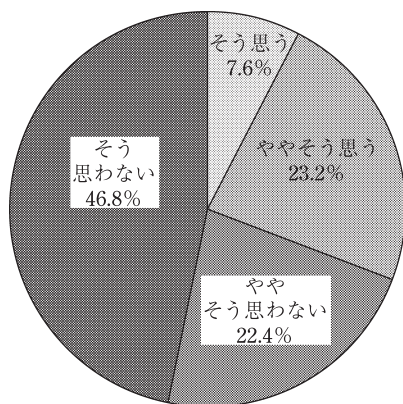


Figure1 利用意志 (2008年度調査)

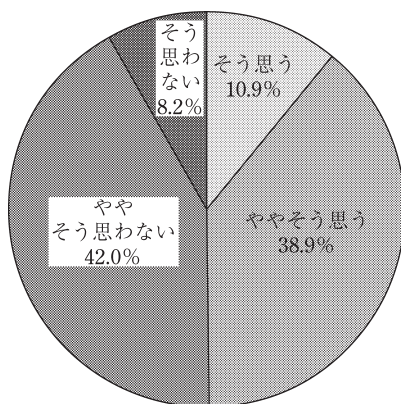


Figure2 利用意志 (2001年度調査)

生相談室を利用しようとする学生の意志も、過去と比べて高くなっているだろうという仮説を立てていた。しかし今回の結果からは、利用意志はむしろ減少していたことが分かった。

### (3) 学生相談室に対する意識

学生相談室に対する意識を調査する63項目について、「4：非常に思う」～「1：全くそう思わない」の4件法で回答を求めた。その後、その63項目について項目分析（天井効果・フロア効果のチェック、I-T 相関分析、G-P 分析）を行い、25項目を以降の分析から除外することとした。

次に、上述の38項目の構造を詳しく検討するために、主因子法による因子分析を行った。固有値の変化（10.08, 2.74, 2.03, 1.26, 1.21, 1.11, …）と因子の解釈可能性を考慮すると、3 因子構造が妥当であると考えられた。そこで3 因子を仮定し主因子法（Promax 回転）による因子分析を行い、因子負荷量が.35に満たなかった5 項目を除外した。

そして再度、主因子法（Promax 回転）による因子分析を行い抽出された3 因子を採用した（Table 4）。なお、回転前の3 因子で33項目の全分散を説明する割合は44.99%であった。

第1 因子は、「対人関係で悩んだとき、学生相談室を利用するだろう」や「家庭の問題で悩んだとき、学生相談室を利用するだろう」など、学生相談室を漠然と利用しようとするのではなく、具体的な悩みをもって利用しようとする意識を表す内容の19項目で負荷量が高かったため、「具体的な悩みと相談に対する意識」因子と命名した。

第2 因子は、「学生相談室のカウンセラーは、一生懸命、私の話を聴いてくれるだろう」や「学生相談室は、あたたかい雰囲気のところだろう」など、学生相談室に対する肯定的なイメージを表す9 項目で負荷量が高かったため、「学生相談室に対するポジティブイメージ」因子と命名した。

第3 因子は「学生相談室に行っても、効果があまり期待できないと思う（逆転項目）」や「学生相談室のカウンセラーは専門家だが結局のところ、他

Table 4 因子分析結果

	第1因子	第2因子	第3因子
35. 対人関係で悩んだとき、学生相談室を利用するだろう	.78	-.21	.16
61. 家庭の問題で悩んだとき、学生相談室を利用するだろう	.75	-.10	-.01
60. ローン地獄に陥ったとき、学生相談室を利用するだろう	.73	.03	-.12
51. 自分の性格について知りたいとき、学生相談室を利用するだろう	.72	.02	-.05
48. 自分の心理状態が不安定になったとき、学生相談室を利用するだろう	.71	-.02	.11
59. 自分の心理状態が不安定になったとき、『学生サポートセンター（相談室とは別）』を利用したい	.71	-.05	.04
41. 学業成績で悩んだとき、学生相談室を利用するだろう	.71	-.18	.00
34. 友達が心理的に不安定になっているときには、学生相談室を利用するよう勧めるだろう	.68	-.08	.09
6. 心の病気にかかったと感じたとき、学生相談室を利用するだろう	.62	.04	.19
52. 授業料を払えない状況になったとき、学生相談室を利用するだろう	.60	.16	-.19
45. 専門コースや学部を変更したくなったとき、学生相談室を利用するだろう	.60	-.10	.02
55. 将来の進路について決められないとき、学生相談室を利用するだろう	.60	.11	-.01
50. 悪徳商法に引っかかったとき、クーリング・オフの方法について、学生相談室で相談したい	.59	.22	-.21
32. 人権侵害で悩んだときには、学生相談室を利用したい	.57	.00	-.03
18. 学業成績で悩んだときは、『学生サポートセンター（相談室とは別）』を利用したい	.50	.02	-.05
57. 心理テストを受けたいときは、学生相談室を利用するだろう	.49	.22	-.10
4. 学生相談室のカウンセラーから専門家としてのアドバイスを受けたいときがある	.44	.17	.02
49. 一人ではなく何人かで相談したり、お互いに悩みを話し合えたりする場所が欲しい	.39	.27	-.03
5. 身近な人が学生相談室を利用したと聞くと、自分も行きやすく感じるだろう	.38	.23	.10
43. 学生相談室のカウンセラーは、一生懸命、私の話を聴いてくれるだろう	-.11	.74	-.06
58. 学生相談室は、あたたかい雰囲気のある場所だろう	-.03	.68	.02
62. 学生相談室は、落ち着ける場所だろう	.05	.61	.05
2. 学生相談室のカウンセラーは私の悩みを決して他の教員や職員にはもらさないだろう	-.15	.61	.17
42. 学生相談室は利用しやすい場所にある	-.11	.61	-.17
56. 授業を担当している教員よりも、学生相談室のカウンセラーの方が話しやすそうだ	.09	.61	-.18
11. 学生相談室のカウンセラーは、私の問題を解決するために専門家としてアドバイスをくれるだろう	.08	.41	.21
53. 学生相談室の開室日・開室時間は、利用しやすい	.19	.39	.01
44. 学生相談室では秘密を守ってもらえるので、なんでも相談できる	.19	.38	.10
39. 学生相談室に行っても、効果があまり期待できないと思う*	-.13	.06	.61
20. 学生相談室のカウンセラーは専門家だが結局のところ、他人だから私の気持ちは分からないだろう*	.01	-.13	.56
10. 人間は孤独な存在だから、カウンセラーに相談しても無駄だと思う*	-.11	.18	.55
30. 自分の問題は自分で解決すべきだと思う*	.16	-.18	.47
1. 学生相談室のカウンセラーは専門家であるから、私の気持ちを分かってくれるだろう	.09	.36	.42
因子間相関	第1因子	第2因子	第3因子
第1因子	—	0.55	0.28
第2因子		—	0.34
第3因子			—

\*逆転項目



人だから私の気持ちは分からないだろう（逆転項目）」など、学生相談室を利用すれば好ましい効果が得られると期待していることを表す5項目で負荷量が高かったため、「相談効果への期待」因子と命名した。

以上の3因子、計33項目から構成される本尺度のCronbachの $\alpha$ 係数は.92であり、十分に内的整合性を備えていることが確認された。

#### （4） 学生相談室に対する認知の有無による利用意志の差異

##### ① 場所の認知

学生相談室の場所を認知していた学生としていなかった学生間で、学生相談室に対する利用意志に差異が見られるか否かを検討するために $t$ 検定を行った。その結果、Table 5に示した通り、「知っていた」と答えた群で学生相談室に対する利用意志は有意に高くなった（ $t(338)=2.80, p<.01$ ）。

##### ② 費用（無料）の認知

学生相談室では無料でカウンセリングを受けられることを認知していた学生としていなかった学生間で、学生相談室に対する利用意志に差異が見られるか否かを検討するために $t$ 検定を行った。その結果、Table 6に示した

Table 5 場所の認知の有無による利用意志の差異

	知っていた			知らなかった			$t$ 値
	$N$	平均	$SD$	$N$	平均	$SD$	
学生相談室に対する利用意志	151	2.09	1.03	189	1.78	.96	2.80**

\*\* $p<.01$

Table 6 費用の認知の有無による利用意志の差異

	知っていた			知らなかった			$t$ 値
	$N$	平均	$SD$	$N$	平均	$SD$	
学生相談室に対する利用意志	194	2.03	1.02	146	1.77	.96	2.31*

\* $p<.05$

通り、「知っていた」と答えた群で学生相談室に対する利用意志は有意に高くなった ( $t(338)=2.31, p<.05$ ).

上記の結果から、学生相談室の場所や費用について正しく認知している学生の方が、認知していない学生と比べて利用意志が高いことが分かった。高野・吉武・池田ら(2008)は、因子分析を用い、学生が学生相談室に関して求める情報尺度から「相談のシステム」と「相談の実際」の2因子を抽出している。上述の場所や費用に関する情報は、高野らのいう「相談のシステム」に関する情報に該当するといえる。

なお、「3. 結果と考察の(1)」で示したとおり、本調査においては、カウンセラーの顔を見たことが「ある」と回答した学生と「ない」と回答した学生との度数に大きく偏りがあったため、これによる利用意志の差異の検定は行わなかった。

### (5) 3つの因子と学生相談室に対する利用意志との関係

学生相談室に対する意識を調査する33項目から抽出された3つの因子が、学生相談室に対する利用意志に与える影響を検討するために、重回帰分析を行った。結果をTable 7に示す。3つの因子のうち、「具体的な悩みと相談に対する意識」と「相談効果への期待」から利用意志に対する標準偏回帰係数が有意であったが、「学生相談室に対するポジティブイメージ」から利用意志に対する標準偏回帰係数は有意ではなかった。

Table 7 重回帰分析結果

	$\beta$	$\gamma$
具体的な悩みと相談に対する意識	.43***	.48***
学生相談室に対するポジティブイメージ	.004	.29***
相談効果への期待	.17**	.29***
$R^2$	.26***	

\*\* $p<.01$ , \*\*\* $p<.001$

$\beta$ : 標準偏回帰係数

$\gamma$ : 相関係数

上述の結果から、「具体的な悩みと相談に対する意識」と「相談効果への期待」が、学生が学生相談室を利用する意志に影響を与えていることが示された。

まず、学生が具体的な悩みの相談先として学生相談室を位置付けていることが、利用意志に強い影響を与えるということは、宮崎・益田・松原(2004)の研究と同様の結果であった。

また、高野・宇留田(2004)は、学生相談室に対する援助要請のしやすさを高める働きかけとして、「援助を受けることで利益があると利用者が感じられるような働きかけが有効である」と述べている。本調査の結果からも、学生が、相談することで効果を得ることができるという期待感を抱けるような情報を発信していくことが、利用意志を高めるのに有益であることが考察された。

一方、「学生相談室に対するポジティブイメージ」は利用意志に直接的な影響を及ぼさないという結果も出た。このことから、学生相談室に肯定的なイメージを持っている学生であっても、そのことが直接に利用意志を高めることにはつながらないことが明らかになった。

## 4. 今後の課題

上述の「3. 結果と考察」から読み取れたことの要点をまとめると、以下の3点が挙げられる。

- (1) 学生相談室の活動拡大にともない、広報活動は広がり、利用する学生の数も増えているのにもかかわらず、認知率・利用意志はともに低かった。
- (2) 学生相談室のシステム(場所や費用)について正しく認知している学生の方が、認知していない学生と比べて利用意志が高かった。
- (3) 具体的な悩みの相談先として学生相談室を位置付けていることや、相談効果に期待をもっていることが、利用意志に影響を与えている。

学生相談室は学生の自発的なニーズのもと、個人面接やグループワークなどを通して学生一人ひとりとカウンセラーがじっくり向き合い、成長をサポートする場である。そのため、利用学生の数が多ければ良いと一概にいえる機関ではなく、今後に向けても利用学生数をいらずに増やす方針は持っていない。しかし「1. 背景と目的」で述べたように、学生相談室の利用が何らかの助けになるだろう学生が潜在している可能性を考えると、まずはより多くの学生に学生相談室の存在を知ってもらい、相談のニーズを感じた時には学生相談室が相談先の選択肢に入っている状況を作りたい。

それを実践していくために、上述の要点を踏まえて最初に着想したのは、広報活動をどのように展開していくかということであった。伊藤（2007）は来談率を高める方法の一つとして学生相談室の機能や役割について周知度を高めることが有効だと報告しており、これはこの実践の有効性を裏付ける。そこでこれ以降は、学生に、より学生相談室を利用してもらうための広報活動について検討する。

まず広報活動の「内容」について、上述の要点からポイントを以下の3点に置いた。①学生相談室のシステムに関する正確な情報、②学生相談室で展開される具体的な相談内容、③相談することで得られる効果、である。これら各々について手段を交えて言及する。

### ① 学生相談室のシステムに関する正確な情報

システムに関する情報は、場所、時間、連絡先、予約、利用形態（個人面接、集団面接、心理テスト、グループワークなど）、カウンセリングに関する説明、守秘、についてこれまで発信してきている。その手段は新入生ガイダンスにおける口頭説明、入学時に各学生へ配布するパンフレット、学内ポスター、ホームページ、大学広報誌が主なものである。しかし「3. 結果と考察の（1）」からは、一部の情報において広報の効果が芳しくないだろうことが読み取れたため、見直しが必要である。

そこで情報の追加として、費用（無料）、学生相談室の間取り、そして相

談申込みから終結までの大まかなプロセスなどをプラスし、学生相談室利用をより正確にイメージする助けとしたい。またその際、図や絵を用いて分かりやすく、視覚的にも印象付けるような記述の工夫も今後の課題である。

また、高野・吉武・池田ら（2008）は、男性の方が女性よりも学生相談のシステムに関する情報を求める傾向が強く、利用にあたっては手続き的な情報を事前に把握したがることを報告している。本学は男子学生が大半を占めているので、システムに関する情報発信が重要だということができるだろう。

## ② 学生相談室で展開される具体的な相談内容

具体的な相談内容については、これまでもパンフレットとホームページ上に掲載してきた。相談内容を大きく4つに分類し、さらにその下位分類を学生に馴染むような言葉で幾つか紹介している。これらを見直してみると、具体的ではあるものの、箇条書き、かつ簡潔に記されすぎているため、学生が自分と重ね合わせてイメージしにくかったり、実際にその相談内容が学生相談室でどのように展開されていくのかは分からなかったりしていたことが考えられる。

今後は仮想のケースを紹介して、どのような相談内容が、何回に渡って、どのくらいの期間で語られ、カウンセラーとの間でどんなやり取りを交わし、どんな形で終結に至ったのかなど、より具体性と流れを持たせることを考えている。こういった情報掲載の際、利用学生の個人情報には十分留意し、必要に応じて当該学生の許可を取ったり、ケースの本質を損なわない程度に一部変更を加えたりすることはいうまでもない。

## ③ 相談することで得られる効果

効果についての広報はこれまで皆無であった。高野・宇留田（2004）は、学生相談室の利用のしやすさを高めるためには特に心理的な利益の認知を高めることが効果的であるといっている。相談をすることで辛さや不安などの

気持ちがどのように軽減されるのか、自分でどのように対処できるようになるのか、問題はどうか解決されていくのか、どんな成長が見込めるか、といった効果について紹介していきたい。その際、利用学生の負担にならない程度で協力を得られるのであれば、匿名の体験記や実感などを掲載することも、効果を伝える広報として意義深いものになると思われる。

また、こうした内容は定期的に見直し更新する必要があるし、限られたスペースのパンフレットや大学広報誌などに掲載するのは難しい。そのため、随時配布できる相談室便りを作成・配布したり、広報につながるような活動として見学会や心理教育プログラムなど単発の企画を催したりすることも検討したい。

以上が学生への周知を図るための、広報「内容」の見直しと追加である。加えてこれらの試みに際しては、情報の「量や頻度」にも配慮したい。内容を充実させた結果、量と頻度が増えすぎてしまえば、学生に負担をかけすぎたり、焦点もぼやける可能性がある。しかし情報が不足していれば学生相談室に関する認識を曖昧にさせ、利用の見込みに大きな影響を及ぼしてしまう（弦間・サトウ・水月、2008）。このバランスについては、各々の広報活動の形態や状況に応じた調整が求められる。こうした情報提示の仕方については、今後臨床心理学だけでなく、認知心理学や広告戦略などの視点も踏まえて工夫の検討が進められる必要があるだろう。

本研究では、社会的背景や本学体制の変化の中での、現在の学生の、学生相談室に対する意識を把握し、認知率や利用意志を向上させるために正確で具体的な広報活動を行う必要があるという課題を導いた。2001年にも今回と同様の調査が実施されており、それとの一部比較を行うことができたことにも意義があった。一方で、学生相談室の課題を検討していくには、今後、より焦点の絞られた調査を積み重ね、学生ニーズを汲み取る研究が必要である。学生自らがより良い学生生活を送るために学生相談室を活用できるよう、臨床と研究を通して働きかける学生相談室でありたいと思う。

〔付記〕

本論文は、日本学生相談学会第27回大会で報告したものに、一部修正と加筆を行ったものです。質問紙調査にご協力いただいた学生の皆さんと教職員の方々に感謝申し上げます。

〔注〕

文部科学省 2009 事業評価書—平成21年度新規・拡充等—。

スクールカウンセラーの配置は平成7年度から試験的に開始され、平成13年度に本事業として展開。全公立中学校においては、平成18年度に75.5%の中学校へ配置され、現在も全校（1万校）配置を段階的に進めている。

〔文献〕

- 伊藤直樹 2007 大学生の援助要請行動に関する基礎的研究。明治大学人文科学研究紀要, 60, 1-13.
- 大島啓利・青木健次・駒米勝利・楡木満生・山口正二 2007 2006年度学生相談機関に関する調査報告。学生相談研究, 27 (3), 238-273.
- 小塩真司 2004 SPSS と Amos による心理・調査データ解析—因子分析・共分散構造分析まで—。東京図書。
- 小野寺哲夫 2001 専門家援助要請行動の生起に影響する社会・心理的要因について。平成13年度立正大学哲学・心理学会研究発表会発表要旨, 33-36.
- 金沢吉展・山賀邦子 1998 大学のカウンセリング・サービスに対する学生のニーズとその構造。学生相談研究, 19 (1), 33-44.
- 弦間亮・サトウタツヤ・水月昭道 2008 学生相談室への来談・非来談の葛藤。立命館人間科学研究, 17, 47-59.
- 小柳晴生 2006 「立ちどまる空間・自分とつきあう時間」としての学生相談。大学と学生, 28 (通巻第502号), 7-13.
- 高野明・宇留田麗 2004 学生相談活動に対する援助要請のしやすさについての具体的検討。学生相談研究, 25 (1), 56-68.
- 高野明・吉武清貴・池田忠義・佐藤静香・関谷佳代 2008 学生相談に対する援助要請の態度と学生相談に関して求める情報の関係。学生相談研究, 28 (3), 191-201.
- 中央学院大学学生相談室 2008 活動報告書2007年度—開設10年を記念して—。
- 西河正行・鈴木典子 1994 学生は学生相談室をどのように見ているか?—短期大学と専門学校の学生相談室調査を通して—。慶應義塾大学学生相談室紀要, 22/23, 63-76.

- 日本学生支援機構 2007 大学における学生相談体制の充実方策について。
- 萩原公世・吉川政夫・山田實 1995 学生相談のイメージとあり方—学生相談室に関する調査・中間報告—。東海大学学生相談室報告, 28, 120-128.
- 益田良子・宮崎圭子・松原達哉 2002 学生相談室来室を規定する要因に関する研究 (1)。日本学生相談学会第20回大会発表論文集, 136-137.
- 宮崎圭子・益田良子・松原達哉 2004 学生相談室来室の規程要因に関する研究。学生相談研究, 24 (3), 259-268.
- 森田美弥子 2003 青年期における「相談する」行動の意味。名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要, 心理発達科学, 50, 133-140.